

平成15年3月期 中間決算短信 (連結)

平成14年11月15日

上場会社名 サンスター株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4913 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.sunstar.com)
 問合せ先 責任者役職名 財務・税務グループ長 TEL (072)682-4645
 氏名 荒木 拓一
 決算取締役会開催日 平成14年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	32,570	(3.8)	1,487	(19.1)	668	(44.7)
13年9月中間期	33,858	(4.4)	1,839	(23.1)	1,210	(37.3)
14年3月期	67,398		3,890		3,092	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	415	(48.4)	6	90	-	-
13年9月中間期	279	(52.8)	4	65	-	-
14年3月期	305		5	09	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 60,148,621 株 13年9月中間期 60,158,982 株 14年3月期 60,157,857 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	69,242	29,928	43.2	497	61
13年9月中間期	63,469	29,008	45.7	482	19
14年3月期	63,483	30,271	47.7	503	22

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 60,144,135 株 13年9月中間期 60,159,899 株 14年3月期 60,154,718 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,764	875	5,899	11,339
13年9月中間期	1,345	1,151	1,557	6,614
14年3月期	2,350	2,161	3,645	4,564

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	66,900	3,600	1,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円11銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

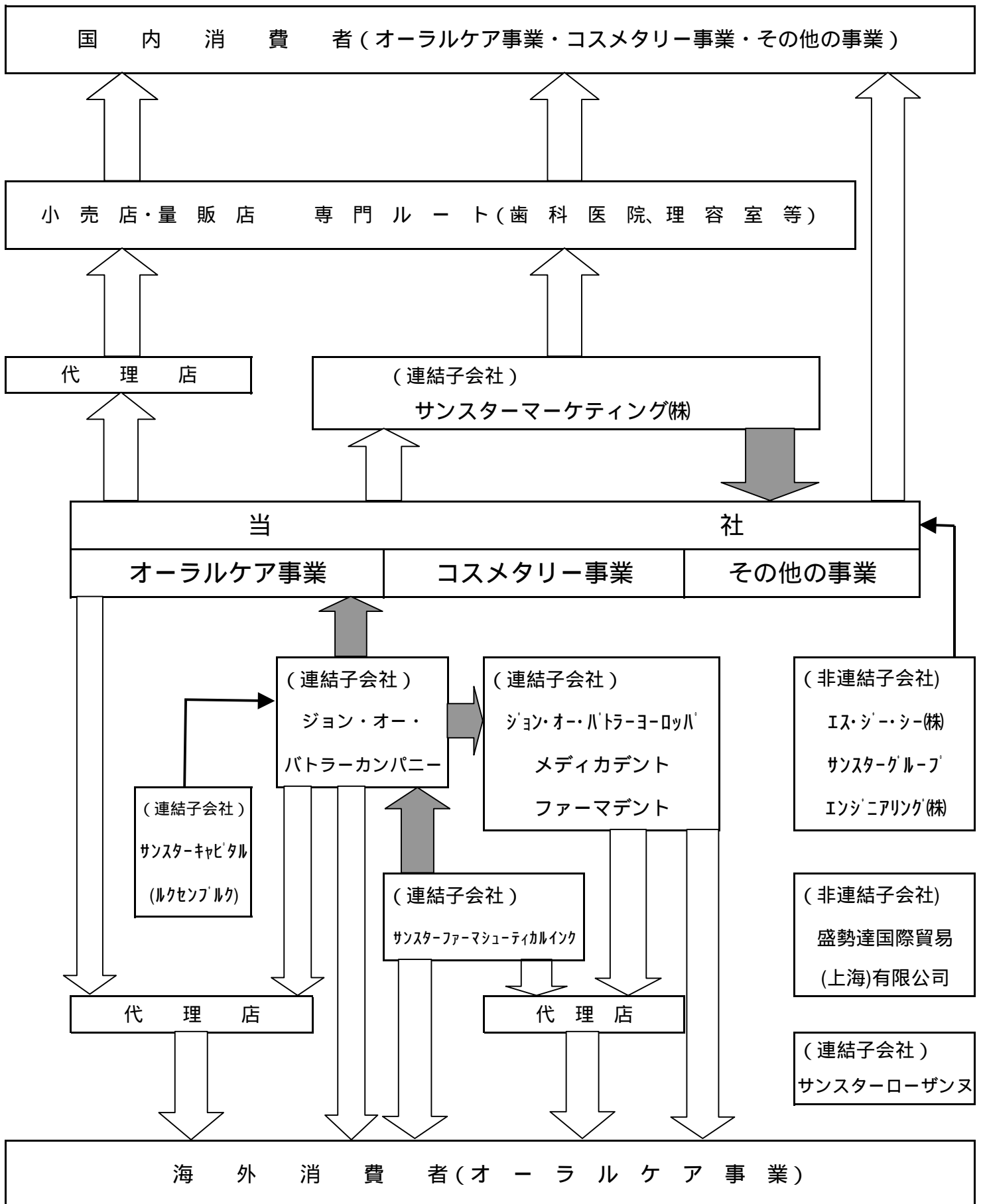
当社の企業集団は、サンスター株式会社（当社）及び子会社 8 社、非連結子会社 3 社により構成され、事業は、オーラルケア、コスメタリー、その他の事業に係る製商品の製造・販売を主な内容とし、更にこれらに付帯するサービス業務等を展開しています。

当社の企業集団の事業に係る位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 等	会 社
製造・販売業務	オーラルケア事業	歯磨、歯ブラシ等 当社 サンスターマーケティング株式会社 ジョン・オー・バトラーカンパニー サンスターファーマシューティカルインク ジョン・オー・バトラーヨーロッパ メディカデント ファーマデント 盛勢達国際貿易（上海）有限公司 サンスターローザンヌ (会社総数 9 社)
	コスメタリー事業	化粧品、シャンプー等 当社 サンスターマーケティング株式会社 (会社総数 2 社)
	その他の事業	食品、洗剤等 当社 サンスターマーケティング株式会社 (会社総数 2 社)
そ の 他	営繕、警備、保険代理業、 生産機器設計、施工、管理等	エス・ジー・シー株式会社 サンスターグループエンジニアリング株式会社 (会社総数 2 社)
	ファイナンス業務	サンスターキャピタル（ルクセンブルク） (会社総数 1 社)

- (注) 1. 在外子会社盛勢達国際貿易（上海）有限公司は、平成 14 年 4 月 24 日に設立されました。なお、当該子会社については、当中間期の連結対象期間(平成 14 年 4 月～6 月)において、一切の事業活動を行っておりませんので、当中間期の連結対象会社には含めておりません。
2. 在外子会社サンスターローザンヌは、平成 14 年 9 月 24 日に設立されました。これにより、当中間期から新たに連結子会社として連結の範囲に含めております。
3. 在外連結子会社日星白雲山有限公司は、平成 14 年 3 月 25 日をもって当該子会社に係る合併契約が期間満了により終結しましたので、当中間期から連結対象会社より除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 矢印 は製商品の販売を表示したものです。
 矢印 は商品の仕入を表示したものです。
 矢印 はサービス等の提供を表示したものです。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	主要な事業の 内 容	議決権 の所有 割 合 (%)	関 係 内 容			
					役員 <small>の兼任等</small>		貸付金	営業上の 取 引
					当 社 役 員	当 社 従 業 員		
(連結子会社) サンスターマーケティング(株)	大阪府 高槻市	百万円 10	オーラルケア事業 コスメティック事業 その他の事業	100.0	1	2	なし	商品販売 仕入 業務委託
ジョン・オー・バトラー カンパニー	米国	千US \$ 96,473	オーラルケア事業	100.0	1	0	長 期 貸付金	商品販売 仕入
サンスターファーマ シューティカルインク	米国	千US \$ 5,451	オーラルケア事業	100.0 (100.0)	0	0	短 期 貸付金	なし
ジョン・オー・バトラー ヨーロッパ	ドイツ	千EURO 1,150	オーラルケア事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし
メディカデント	フランス	千EURO 490	オーラルケア事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし
ファーマデント	フランス	千EURO 229	オーラルケア事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし
サンスターキャピタル (ルクセンブルク)	ルクセンブルク	千US \$ 1,000	その他	99.9	2	0	なし	なし
サンスターローザンヌ	スイス	千Sfr 4,500	オーラルケア事業	99.9	1	0	なし	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有であり内数であります。
 3. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「常に人々の健康の増進と生活文化の向上に奉仕する」を社是として、すべての経営活動において、社会への貢献、顧客満足度の向上、株主利益の増大を目標としております。そのために、世界の人々に信頼と共感を与えることのできるブランドの創造と育成をめざし、美と健康に奉仕する、特徴ある付加価値の高い製品と情報を提供することにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

さらに、グローバルに事業を展開するにあたり、当社を社会的に価値ある存在とするため、常に社会のルールである法令や企業倫理の遵守を再徹底する目的で、2002年10月よりコンプライアンス・プログラムの見直しを実施し、全社的に推進しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な安定配当を維持する一方で、コアブランドの育成、強化に加えて、将来の企業価値増大に向け長期的視点に立った投資に備えるための内部留保の蓄積を基本方針として利益の確保に努めております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、当社株式の流動性を高める有効な手段と認識しておりますが、その一方で初期費用をはじめとして、引下げの実施後は毎年のコスト増加という点も予想されます。したがって、課題として十分認識するとともに、業績や市場の動向を含めた種々の事項を勘案しながら検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、基本的な経営指標として売上高営業利益率を重視しております。また、無形固定資産の価値についても重視しており、コアブランドをはじめとする価値の増大に努めております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、お客さまに感動を与える「顧客価値創造型カンパニー」への変革を目標としております。具体的には、
・新しいカテゴリーの製品、サービスを新しいチャネルに対して提供することでさらなる顧客満足度の向上をはかる、
・新しいダイレクト販売のしくみの構築など流通チャネルの整備、変革、
・事業の選択と集中を進めるとともに、自前主義にこだわることなくアライアンスを積極化して競争力強化をめざす、といった戦略を推進することにより、顧客ニーズにスピーディに対応できるような経営変革を進めてまいります。

また、連結収益の増大をめざすグローバルな経営戦略として、オーラルケア事業において、米国子会社ジョン・オー・バトラーカンパニーと連携をとり、欧米でのビジネス拡大をめざしております。

6. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

グローバルな環境変化と競争激化が進むなかで、コーポレート・ガバナンスへの対応として、社外取締役の積極的活用と監査役会の強化により経営の透明性の確保と意思決定の迅速化を進める一方で、業務の成果に見合った報酬と責任を与える人事制度の構築により新しい価値を生み出す専門家集団となることをめざし、社員個々の意識と行動の変革を進めるとともに、経営理念の浸透を目的として社内コミュニケーションの強化をはかってまいります。

7. 会社の対処すべき課題

当社は、世界の人々に信頼と共感を与えることのできるブランドの創造および育成と、顧客満足度を高めるユニークな製品開発を進めてまいります。また、「安全・安心」で確かな品質を求めるお客さまのニーズに対応できる生産技術を追求し、管理体制を強化する一方で、世界に通用する品質管理基準も追求してまいります。さらに、ブランドの統合を進めることにより、経営資源の効率化をはかり、財務体質の強化、充実を推進してまいります。

当社が経営戦略で掲げている「顧客価値創造型カンパニー」への変革を実践していくために、全社員が従来の延長線上での考え方から脱却し、新しい価値観の創造に向けて一体となって取り組んでまいります。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減	増減率
売上高	32,570	33,858	1,288	3.8%
営業利益	1,487	1,839	352	19.1%
経常利益	668	1,210	541	44.7%
中間純利益	415	279	135	48.4%
1株当たり中間純利益	6.90円	4.65円	2.25円	-

当中間期の業績全般の概況

当中間期は、世界経済が緩やかな回復を見せながらも依然不透明感を強くみせているなかで、日本国内は景気回復基調には至っておらず、個人消費は低迷を続けております。一方、米国経済は景気回復の遅れが懸念されておりますが、欧州およびアジアでは回復基調にあります。

このような状況のなかで、当社は、消費者ニーズに対応した新製品開発やアイテム追加に努め、生産、研究、マーケティングおよび本社部門が営業部門と一体となり、ブランドマネジメント体制のもとで製品開発や販売企画などを進めてまいりました結果、売上高は26,068百万円（前年同期比100.3%）となりました。

一方、米国子会社ジョン・オー・バトラーカンパニーにおいては、欧州での販売活動が順調に推移しましたが、従来、販売費処理していた費用を売上控除処理するなどの米国会計基準の一部変更がありましたので、売上高は53,391千ドル（前年同期比90.6%）となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、32,570百万円（前年同期比96.2%）となりました。利益面では、主力ブランド育成のために国内の広告費投下を強化したこともあり、経常利益は668百万円（前年同期比55.3%）となりました。

一方、厚生年金基金の代行部分について、本年8月20日付で将来支給義務免除の認可を受けましたので、これに伴う代行返上益を当社および国内連結子会社において827百万円計上しました。この結果、中間純利益は415百万円（前年同期比148.4%）となりました。

当中間期の部門別の概況

（事業部門別業績）

（単位：百万円）

	売 上 高			営 業 利 益		
	当中間期	前年中間期	増 減	当中間期	前年中間期	増 減
オーラルケア事業部門	24,362	24,309	53	1,273	1,161	112
コスメタリー事業部門	5,907	6,858	951	377	518	140
その他事業部門	2,300	2,690	389	164	159	324

（所在地別業績）

（単位：百万円）

	売 上 高			営 業 利 益		
	当中間期	前年中間期	増 減	当中間期	前年中間期	増 減
日 本	26,165	26,875	710	1,347	1,654	307
欧 米	6,513	7,187	674	176	182	6
中 国	-	186	186	-	4	4

（注）セグメント間の内部売上高を含めております。

なお、前期まで在外連結子会社の日星白雲山有限公司（中国）については、合弁契約期間満了による終結に伴い、所在地別セグメントの「中国」としての実績がなくなりましたので、当中間期より記載しておりません。

<オーラルケア事業部門>

歯磨分野では、歯周病予防歯磨「サンスター ガム デンタルペースト」シリーズが、店頭において、お客さまが日頃感じているお口の状況に合わせた歯周病予防についての情報発信と集合陳列を積極的に展開しております。液体歯磨「サンスター ガム デンタルリンス」は、レギュラータイプ、ノンアルコールタイプとも大容量のポンプサイズが売上を拡大し、全体でも好調に推移しております。歯の美白ニーズにこたえる商品としてご好評を

いただいている「オーラツー ステインクリア」は、積極的な店頭およびメディアでの露出拡大施策により、引き続き高いシェアを獲得し売上を拡大しております。また、ニオイのもとを吸着、除去するアルコール無配合の洗口液「オーラツー マウスウォッシュ」において、本年8月に新香味「フレッシュフルーティ」を追加発売し、さらなる洗口液市場の拡大をめざしております。

歯ブラシ分野では、本年9月に新開発ウェット植毛とカップ形状採用の「サンスター ガム 電動歯ブラシ」を改良新発売し、順調に推移しております。また、「サンスター ガム 歯間ブラシL字型」も、本年9月に顧客ニーズと変化する市場動向に対応して改良新発売し、好調に推移しております。北米および欧州市場において活動を展開している、米国子会社ジョン・オー・バトラーカンパニーでは、理想的なブラッシングを実現するハンドル形状が特徴の「テクニク歯ブラシ」など、他社と差別化をはかり顧客ニーズに対応した商品の開発、発売を進めるとともに、欧州でのビジネス拡大を積極的に進めております。

その他の分野では、本年2月に三つの香味を追加発売した「オーラメント マウスプレー」が、発売以来の高いシェアを堅持しております。

以上のとおり、国内では主力ブランドの育成に努めるとともに、米国子会社ジョン・オー・バトラーカンパニーの欧州での売上が好調でしたが、米国会計基準の一部変更の影響もあり、当部門の連結売上高は24,362百万円（前年同期比100.2%）となりました。

<コスメタリー事業部門>

VO5シリーズでは、トリートメントを中心とした育成策を実施してまいりました。本年2月に発売した「VO5 カラーリフレッシュトリートメント」は、カラーリング市場の拡大により順調に推移しており、さらに超乾燥髪をケアする「VO5 スーパーモイストトリートメント」も好評をいただいております。一方、「サンスタートニック」シリーズは、消費者キャンペーンなどの販売促進策を実施しましたが、他社との競争激化の影響もあり、前年同期を下回りました。

以上の結果、当部門の連結売上高は5,907百万円（前年同期比86.1%）となりました。

<その他事業部門>

食品分野では、「健康道場」シリーズの「サンスターおいしい青汁」および「サンスター 緑黄野菜ジュース」において、新聞媒体を中心にブランド価値向上をめざした広告投下など積極的な販売促進策を展開してまいりましたが、健康飲料市場の競争激化により前年同期を下回りました。

また、ドライマーク衣料専用洗剤の「ドライアップ」シリーズにおいて、ご家庭で簡単にお手入れができるクリーニングシート「レザーリフレッシュシート」、「スーツリフレッシュシート」を本年9月に発売し、新たな製品カテゴリーとして展開しております。

以上のとおり、主力商品の育成と新規顧客獲得活動を継続してまいりましたが、「健康道場」シリーズの不調もあって、当部門の連結売上高は、2,300百万円（前年同期比85.5%）となりました。

(2) 通期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成15年3月期	66,900	4,870	3,600	1,450	24.11円
平成14年3月期	67,398	3,890	3,092	305	5.09円
増減率	0.7%	25.2%	16.4%	374.0%	-

当社を取り巻く市場は、依然として厳しい環境が続くものと予想されております。このような状況のもとで当社は、世界の市場に通用するブランドの開発・育成と顧客満足度を高めるユニークな製品の開発と導入に注力し、経営資源の集中化をはかってまいります。また、経費の効率化やコストダウンを推進し続けるとともに、財務体質と収益体質の強化充実をはかり、株主利益の増大および顧客満足度の向上に重点をおいた経営を進めてまいります。

なお、世界市場への対応を進めるべく、欧州を中心としたグローバルなオーラルケア事業の展開を目的としたビジネス拠点として子会社サンスター ローザンヌを本年9月にスイスに設立しました。

また、今後の伸長が期待される中国市場を見据え、中国上海の外高橋保税區に子会社として盛勢達国際貿易(上海)有限公司を本年4月に設立し、7月には正式営業許可となりました。今後は、中国のみならず東アジアにおけるビジネス展開の拠点として活動してまいります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764	1,345	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	875	1,151	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,899	1,557	7,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	4	8
現金及び現金同等物の増減額	6,775	1,368	8,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,339	6,614	4,725

連結子会社サンスターキャピタル(ルクセンブルク)は、長期安定資金の調達を目的とした私募債82百万ドルを、本年8月に発行いたしました。これによる資金用途としては、連結子会社ジョン・オー・バトラーカンパニーの借入金返済およびグローバルな事業展開に向けての投資を予定しております。

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動により1,764百万円を捻出しましたが、歯磨、歯ブラシ製造設備の拡充など有形固定資産に546百万円支出し、情報システム機能強化のための無形固定資産に387百万円支出しましたので、投資活動合計では875百万円の支出となりました。また、財務活動では、長期借入金の約定返済に加えて、私募債調達10,004百万円に伴い、一部繰上返済を実施したことにより、5,899百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より6,775百万円増加して11,339百万円となりました。

中間配当金については、従来どおり1株につき4円とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

依然として当社をとりまく事業環境は厳しいものと予想されますが、営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益については、厚生年金基金における代行部分の返上に伴う代行返上益を当中間期に計上していることなどから、前期より高い水準になると予想しており、加えて一層の運転資本効率の改善を推進してまいります。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は製造設備の増強、更新を減価償却費の範囲内で実施する予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、私募債10,004百万円をもとに有利子負債の圧縮をはかってまいります。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より増加の9,000百万円程度と見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	27,320	39.5	21,028	33.1	6,292	23,069	36.3
現金及び預金	11,339		4,564		6,775	6,614	
受取手形及び売掛金	9,533		10,167		634	10,046	
たな卸資産	4,263		4,440		177	4,369	
繰延税金資産	626		449		176	522	
その他	1,697		1,554		142	1,633	
貸倒引当金	139		149		9	116	
固定資産	41,343	59.7	42,453	66.9	1,109	40,399	63.7
1.有形固定資産	(18,985)	(27.4)	(19,557)	(30.8)	(572)	(19,389)	(30.6)
建物及び構築物	4,368		4,574		206	4,596	
機械装置及び運搬具	3,551		3,745		193	3,651	
工具器具及び備品	1,181		1,254		72	1,046	
土地	9,684		9,714		29	9,677	
建設仮勘定	199		269		69	418	
2.無形固定資産	(14,288)	(20.6)	(15,046)	(23.7)	(758)	(13,190)	(20.8)
営業権	12,032		13,077		1,045	11,718	
商標権	412		466		54	497	
その他	1,843		1,502		341	975	
3.投資その他の資産	(8,069)	(11.7)	(7,849)	(12.4)	(220)	(7,819)	(12.3)
投資有価証券	4,335		3,928		406	4,380	
保証金	655		655		-	656	
繰延税金資産	1,870		2,204		334	1,735	
その他	1,207		1,059		148	1,071	
貸倒引当金	0		0		0	24	
繰延資産	578	0.8	2	0.0	576	0	0.0
社債発行費	576		-		576	-	
開業費	1		1		0	-	
社債発行差金	0		0		0	0	
資産合計	69,242	100.0	63,483	100.0	5,758	63,469	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額	前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	17,057	24.6	16,219	25.6	838	16,980	26.7
支払手形及び買掛金	4,819		4,620		199	5,181	
短期借入金	500		500		-	975	
1年以内に返済予定の 長期借入金	2,143		2,205		62	1,891	
未払費用	7,627		7,320		306	7,158	
未払法人税等	641		444		196	735	
賞与引当金	485		349		135	489	
返品調整引当金	62		67		5	79	
その他	778		709		68	468	
固定負債	22,256	32.2	16,968	26.7	5,288	17,379	27.4
社 債	12,553		2,500		10,053	2,500	
長期借入金	5,490		9,794		4,303	10,924	
繰延税金負債	506		703		197	575	
退職給付引当金	3,619		3,961		341	3,353	
その他	86		8		78	25	
負債合計	39,314	56.8	33,187	52.3	6,126	34,359	54.1
(少数株主持分)							
少数株主持分	0	0.0	25	0.0	25	101	0.2
(資本の部)							
資 本 金	-	-	10,782	17.0	10,782	10,782	17.0
資本準備金	-	-	12,338	19.4	12,338	12,338	19.4
連結剰余金	-	-	8,341	13.2	8,341	8,555	13.5
その他有価証券評価差額金	-	-	136	0.2	136	246	0.4
為替換算調整勘定	-	-	1,324	2.1	1,324	2,420	3.8
自己株式	-	-	2	0.0	2	0	0.0
資 本 金	10,782	15.6	-	-	10,782	-	-
資本剰余金	12,338	17.8	-	-	12,338	-	-
利益剰余金	8,515	12.3	-	-	8,515	-	-
その他有価証券評価差額金	379	0.5	-	-	379	-	-
為替換算調整勘定	2,082	3.0	-	-	2,082	-	-
自己株式	5	0.0	-	-	5	-	-
資本合計	29,928	43.2	30,271	47.7	342	29,008	45.7
負債、少数株主持分及び資本合計	69,242	100.0	63,483	100.0	5,758	63,469	100.0

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕		前年中間期 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成13年 9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	百万円 32,570	% 100.0	百万円 33,858	% 100.0	百万円 1,288	百万円 67,398	% 100.0
売 上 原 価	11,798	36.2	11,866	35.1	67	23,070	34.2
売 上 総 利 益	20,772	63.8	21,992	64.9	1,220	44,328	65.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,284	59.2	20,152	59.5	868	40,438	60.0
営 業 利 益	1,487	4.6	1,839	5.4	352	3,890	5.8
営 業 外 収 益	260	0.8	218	0.7	42	479	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	64		23		40	53	
雑 収 入	195		194		1	426	
営 業 外 費 用	1,078	3.3	847	2.5	231	1,277	1.9
支 払 利 息	273		251		22	438	
雑 損 失	805		596		208	839	
経 常 利 益	668	2.1	1,210	3.6	541	3,092	4.6
特 別 利 益	858	2.6	1	0.0	856	5	0.0
代 行 返 上 益	827		-		827	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12		-		12	-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13		1		11	5	
そ の 他 の 特 別 利 益	5		-		5	-	
特 別 損 失	715	2.2	540	1.6	174	2,347	3.5
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	379		466		86	932	
訴 訟 関 連 費 用	311		-		311	-	
固 定 資 産 除 却 損 ・ 売 却 損	12		13		1	175	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		43		43	1,204	
そ の 他 の 特 別 損 失	11		17		5	35	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	812	2.5	671	2.0	140	750	1.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	564	1.7	717	2.1	153	1,444	2.1
法 人 税 寺 調 整 額	177	0.5	326	0.9	148	921	1.4
少 数 株 主 利 益 (損 失)	9	0.0	0	0.0	9	77	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	415	1.3	279	0.8	135	305	0.5

中間連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増減金額	前 期
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	-	8,516	8,516	8,516
連結剰余金減少高	-	240	240	481
1. 配 当 金	-	240	240	481
中間(当期)純利益	-	279	279	305
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	8,555	8,555	8,341
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	12,338	-	12,338	-
資本剰余金中間期末残高	12,338	-	12,338	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	8,341	-	8,341	-
利益剰余金増加高	415	-	415	-
1. 中 間 純 利 益	415	-	415	-
利益剰余金減少高	240	-	240	-
1. 配 当 金	240	-	240	-
利益剰余金中間期末残高	8,515	-	8,515	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前年中間期	前 期
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	812	671	750
減価償却費	1,009	945	1,946
固定資産除却損・売却損	12	13	175
投資有価証券評価損・売却損益	12	43	1,204
貸倒引当金増減額(減少は)	2	25	25
退職給付引当金の増減額(減少は)	341	608	1,216
受取利息及び受取配当金	64	23	53
支払利息	273	251	438
為替差損益(差益は)	462	162	93
売上債権の増減額(増加は)	431	200	65
たな卸資産の増減額(増加は)	66	374	297
仕入債務の増減額(減少は)	415	741	97
その他の流動資産・負債の増減額	732	313	608
小計	2,329	2,549	4,541
利息及び配当金の受取額	21	17	36
利息の支払額	168	259	438
法人税等の支払額	417	962	1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764	1,345	2,350
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	546	696	1,457
有形固定資産の売却による収入	53	1	262
無形固定資産の取得による支出	387	431	900
投資有価証券の取得による支出	25	33	83
投資有価証券の売却による収入	51	-	-
貸付けによる支出	30	-	-
貸付金の回収による収入	9	9	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	875	1,151	2,161
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少は)	-	50	425
長期未払金の増減額(減少は)	121	8	17
長期借入金の返済による支出	3,975	1,352	2,714
社債の発行による収入	10,004	-	-
自己株式の取得・売却による純支出	3	0	2
配当金の支払額	240	240	481
少数株主への配当金の支払額	7	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,899	1,557	3,645
・現金及び現金同等物に係る換算差額	13	4	38
・現金及び現金同等物の増減額	6,775	1,368	3,418
・現金及び現金同等物の期首残高	4,564	7,982	7,982
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,339	6,614	4,564

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

連結子会社の名称

「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

サンスターローザンヌについては、当中間期に設立されましたので、当中間期から連結の範囲に含めております。

従来、在外連結子会社の日星白雲山有限公司は、平成14年3月25日をもって当該子会社に係る合弁契約が期間満了により終結しましたので、当中間期から連結の範囲より除外しております。

非連結子会社 3社

エス・ジー・シー株式会社、サンスターグループエンジニアリング株式会社、盛勢達国際貿易（上海）有限公司

非連結子会社3社については総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、当社の企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

親会社及び国内連結子会社

満期保有目的債券.....償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

在外連結子会社.....主として米国会計基準に基づく時価法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社.....主として総平均法による原価法

在外連結子会社.....主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社.....定額法

無形固定資産

親会社及び国内連結子会社.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社.....定額法

営業権は、主に米国子会社ジョン・オー・バトラーカンパニーの買収・合併の結果発生した株式消去差額のうち特定科目に振り替えた後の残高を計上したものであり、「営業権及びその他の無形資産」に係わる会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期限までの期間にわたって均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当中間期末に有する売掛金・受取手形等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

親会社は当中間期末における売上製品・商品の返品による損失に備えるため、返品実績率による計算額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(2,074百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

ただし、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の未償却残高のうち、サンスター連合厚生年金基金の代行部分に対応する金額1,379百万円及び1,242百万円については、当中間期にその金額を損失として認識し、「代行返上益」として特別利益から控除して計上しております。よって、当中間期においては、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異については、代行部分返上後の金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の処理方法によっております。

親会社及び国内連結子会社.....通常の賃貸借取引に準じた方法

在外連結子会社.....通常の売買取引に準じた方法

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建資産・負債の為替変動リスク、長期借入金および社債の金利変動リスク

ヘッジ方針

輸入取引および外貨建社債取引等に係る為替相場変動によるリスクを回避するために、必要に応じて為替予約取引および通貨スワップ取引を行っております。また、長期借入金および社債の存在期間内における金利情勢の変動リスクを軽減するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。なお、為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引に関する取引限度額等を定めた管理基準があり、これに準拠して取引の実行及び管理をしており、取引発生都度、担当役員に対し報告しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

親会社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

追加情報

(販売費及び一般管理費の処理)

当中間期より米国子会社ジョン・オー・バトラーカンパニーは、米国緊急問題専門委員会意見書(EITF) 01-9「売主が製品の顧客に対して提供する報償に関する会計処理」を適用しております。同基準書の適用に伴い、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりました販売直接費を、売上控除処理及び売上原価処理に変更した結果、従来に比べ、売上高が643百万円、売上総利益が760百万円少なく計上されておりますが、営業利益に影響はありません。

(退職給付会計)

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社及び国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、当中間期における損益に与える影響額は827百万円であります。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	26,219	26,133	25,500
(2)担保に供している資産及び その対応債務			
担保に供している資産の額			
・建物及び構築物	532	549	1,318
・機械装置及び運搬具	104	105	113
・土地	60	60	1,583
計	696	715	3,014
上記に対応する債務			
・社 債	2,500	2,500	2,500
・一年以内に返済予定の長期借入金	-	120	300
・長期借入金	-	240	300
計	2,500	2,860	3,100

(中間連結損益計算書関係)

	当 中 間 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
(1)販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額			
・販売奨励費	1,689	1,657	3,338
・広告宣伝費	6,096	6,963	13,921
・給料諸手当	3,944	3,815	7,993
・賞与引当金繰入額	362	361	259
・退職給付費用	387	350	700
・減価償却費	401	380	772
(2)固定資産除却・売却損の内訳			
・機械装置及び運搬具	7	10	126
・工具器具及び備品	2	2	18
・その他	2	0	30

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 中 間 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高と中間連結貸借対照表(連結貸借 対照表)に掲記されている科目の金額 との関係			
現金及び預金勘定	11,339	6,614	4,564
現金及び現金同等物	11,339	6,614	4,564

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	オーラルケア事業	コスメタリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,362	5,907	2,300	32,570	-	32,570
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	24,362	5,907	2,300	32,570	(-)	32,570
営業費用	23,088	5,529	2,465	31,083	(-)	31,083
営業利益又は営業損失()	1,273	377	164	1,487	(-)	1,487

前年中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	オーラルケア事業	コスメタリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,309	6,858	2,690	33,858	-	33,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	24,309	6,858	2,690	33,858	(-)	33,858
営業費用	23,147	6,340	2,530	32,019	(-)	32,019
営業利益	1,161	518	159	1,839	(-)	1,839

前 期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	オーラルケア事業	コスメタリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,228	12,345	4,825	67,398	-	67,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	50,228	12,345	4,825	67,398	(-)	67,398
営業費用	47,606	11,408	4,493	63,508	(-)	63,508
営業利益	2,622	936	331	3,890	(-)	3,890

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、経営組織に基づく事業に応じてオーラルケア事業、コスメタリー事業、その他の事業に分類しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オーラルケア事業	歯磨・歯ブラシ
コスメタリー事業	化粧品・シャンプー
その他の事業	食品・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれた配賦不能営業費用はありません。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、当中間期より米国子会社ジョン・オー・バトラーカンパニーは、同社の販売費及び一般管理費について「売主が製品の顧客に対して提供する報償に関する会計処理」を適用しております。この結果、従来の方法と比べ、売上高及び営業費用は「オーラルケア事業」について、それぞれ643百万円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日 本	欧 米	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,159	6,411	32,570	-	32,570
(2)セグメント間の内部売上高	6	102	108	(108)	-
計	26,165	6,513	32,679	(108)	32,570
営業費用	24,818	6,336	31,155	(71)	31,083
営業利益	1,347	176	1,523	(36)	1,487

前年中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日 本	欧 米	中 国	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,866	6,948	44	33,858	-	33,858
(2)セグメント間の内部売上高	9	239	142	391	(391)	-
計	26,875	7,187	186	34,249	(391)	33,858
営業費用	25,220	7,004	181	32,407	(387)	32,019
営業利益	1,654	182	4	1,842	(3)	1,839

前 期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日 本	欧 米	中 国	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,365	14,945	87	67,398	-	67,398
(2)セグメント間の内部売上高	19	444	352	816	(816)	-
計	52,385	15,389	440	68,215	(816)	67,398
営業費用	49,141	14,599	572	64,313	(805)	63,508
営業利益又は営業損失()	3,243	790	131	3,901	(11)	3,890

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧 米：イタリア、フランス並びに米国、カナダ

なお、前期まで連結子会社の日星白雲山有限公司(中国)に係る合弁契約の期間満了による終結に伴い、所在地別セグメントの「中国」としての実績がなくなりましたので、当中間期より記載しておりません。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれた配賦不能営業費用はありません。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、当中間期より米国子会社ジョン・オー・バトラーカンパニーは、同社の販売費及び一般管理費について「売主が製品の顧客に対して提供する報償に関する会計処理」を適用しております。この結果、従来の方法と比べ、売上高及び営業費用は「欧米」について、それぞれ643百万円少なく計上されております。

3. 海外売上高

当中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	欧 米	ア ジ ア	計
	百万円	百万円	百万円
. 海 外 売 上 高	6,317	164	6,481
. 連 結 売 上 高			32,570
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 19.4	% 0.5	% 19.9

前年中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	欧 米	ア ジ ア	計
	百万円	百万円	百万円
. 海 外 売 上 高	6,857	242	7,099
. 連 結 売 上 高			33,858
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 20.3	% 0.7	% 21.0

前 期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	欧 米	ア ジ ア	計
	百万円	百万円	百万円
. 海 外 売 上 高	14,760	496	15,256
. 連 結 売 上 高			67,398
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 21.9	% 0.7	% 22.6

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 米：ヨーロッパ諸国並びに米国、カナダ

ア ジ ア：東アジア諸国、東南アジア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

(単位：百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	当 中 間 期			前 期			前年中間期		
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	計	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	計	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	計
・ 取得価額相当額	9	1,240	1,249	9	1,263	1,272	9	1,185	1,194
・ 減価償却累計額相当額	5	601	607	4	513	518	2	401	404
・ 中間期末(期末)残高相当額	3	639	642	4	749	754	6	784	790
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
・ 1 年 以 内		279			284			268	
・ 1 年 超		363			469			522	
計		642			754			790	

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料 (減価償却費相当額)	148	277	129
--------------------------	-----	-----	-----

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当 中 間 期	前 期	前年中間期
・ 1 年 以 内	80	76	62
・ 1 年 超	70	80	61
計	151	156	123

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成14年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)			前年中間期 (平成13年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有 目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	20	20	0	20	20	0
計	-	-	-	20	20	0	20	20	0
(2)その他有価証券	取 得 原 価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式 債 券	2,019	2,674	655	2,020	2,255	234	3,224	2,755	468
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,019	2,674	655	2,020	2,255	234	3,224	2,755	468

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	前年中間期 (平成13年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有 目的の債券			
割引金融債	-	-	0
計	-	-	0
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買 株式を除く)	1,636	1,644	1,594
計	1,636	1,644	1,594

デリバティブ取引

当中間期(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替関連及び金利関連のデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象となるデリバティブ取引はありません。

前 期(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替関連及び金利関連のデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象となるデリバティブ取引はありません。

前年中間期(平成13年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替関連及び金利関連のデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象となるデリバティブ取引はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産実績

部門別	当 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前年中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
オーラルケア事業	百万円 24,901	% 80.4	百万円 25,074	% 79.1	百万円 172	百万円 49,779	% 79.4
コスメタリー事業	5,857	18.9	6,256	19.8	399	12,334	19.7
その他の事業	207	0.7	349	1.1	142	571	0.9
合 計	30,966	100.0	31,681	100.0	715	62,686	100.0

(注) 金額は販売価格により換算したものであります。

2 . 受注状況

受注生産は行なっておりません。

3 . 販売実績

部門別	当 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前年中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
オーラルケア事業	百万円 24,362	% 74.8	百万円 24,309	% 71.8	百万円 53	百万円 50,228	% 74.5
コスメタリー事業	5,907	18.1	6,858	20.3	951	12,345	18.3
その他の事業	2,300	7.1	2,690	7.9	389	4,825	7.2
合 計	32,570	100.0	33,858	100.0	1,288	67,398	100.0